

地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年 7月 31日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都千代田区大手町1-6-1

氏名 株式会社ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ
取締役社長 水村 慎也

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ 取締役社長 水村 慎也				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区大手町1-6-1				
主たる事業の業種	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業			
	中分類	75 宿泊業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	5,170	kl	自動車の台数	台

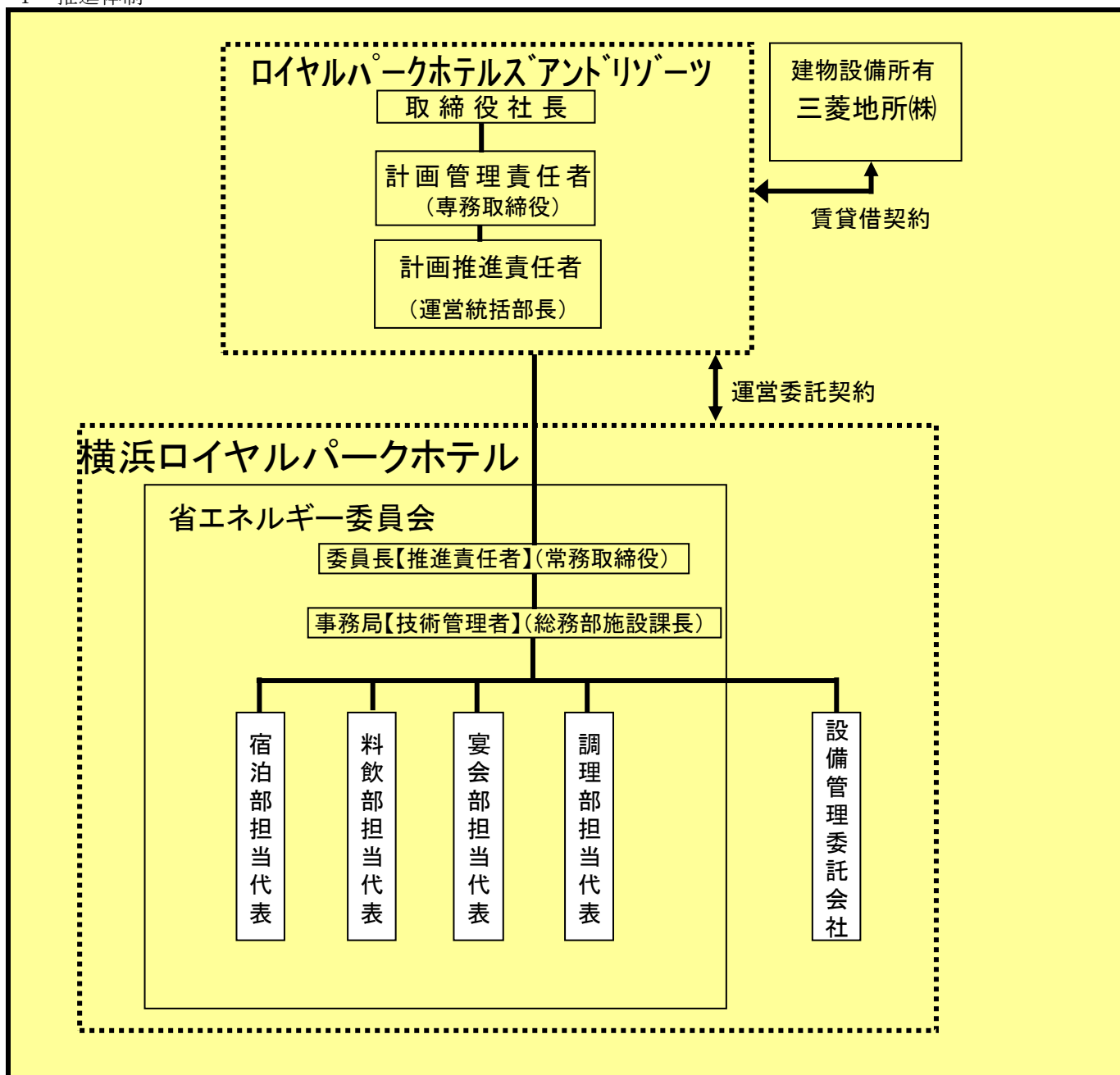
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ~	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>（横浜ロイヤルパークホテルに於いて）</p> <p>1. エネルギー管理を適切に実行して省エネルギーを実現するために、管理体制を整備する。</p> <p>①推進体制の整備と確実な実行</p> <p>②省エネルギー目標の設定</p> <p>③設備（ポンプや空調機等）の運転管理、計測記録、保守点検等、適正な運用を実施すると共に台帳を整備</p> <p>④エネルギー使用状況の把握</p> <p>2. 老朽化した設備（照明、各種ポンプ、空調機、ファン、厨房機器等）の更新時に省エネを考慮した高効率機器を導入する。</p> <p>①2014年度より実施している設備更新（主に空調機・ポンプ関係）は建物所有者側だが、更新計画時に運用側として参画し適正な容量の機器や省エネ機器を選定する。</p> <p>②空調機等の今後の更新計画は、28年度8台、29年度8台、30年度8台、31年度7台を予定。</p>	
--	--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	横浜ロイヤルパークホテル 総務部施設課
	所在地	横浜市西区みなとみらい2-2-1
	閲覧可能時間	09:00~17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	10,020	t-CO ₂				基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後	9,910	t-CO ₂				目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (2018年度)	目標排出量	9,720	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>省エネ法に基づき年1%削減を目標とする。 【横浜ロイヤルパークホテルに於いて】</p> <ol style="list-style-type: none"> エネルギー管理を適切に実行して省エネルギーを実現するために管理体制を整備する。 ①推進体制の整備と確実な実行②省エネルギー目標の設定③エネルギー使用状況の把握 ④設備の運転管理、計測記録、保守点検等、適正な運用を実施すると共に台帳を整備 具体的な運用は、空調機運転、照明の点灯時間等の短縮、空調温度設定の適正化、フィルターの定期清掃、事務機器の適正な運用など 中長期計画で平成26年度から実施している、老朽化した設備の更新において、省エネを配慮し高効率機器の導入等を検討する。 								
事業者全体としての目標等	<p>チェーンホテル環境配慮活動の推進 ①CO2排出量を運営チェーンホテル全体で前年比1%減。横浜ロイヤルパークホテルに於いても、CO2排出量を毎年前年比1%減を目標とし、計画期間3ヶ年Totalで3.0%削減を目標とする ②各ホテルの具体的な目標数値達成への支援</p>								
第一年度 (2016年度)	排出量	9,835	t-CO ₂	削減率	1.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	9,672	t-CO ₂	削減率	2.4 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>基準年比較で削減率1.8%となり、目標を達成した。 主な要因としては①照明のLED化。②プレハブ冷蔵・冷凍庫の機器やプレハブ本体の更新。③空調機・外調機の更新・整備（更新3台、整備10台）を実施、その際プラグファンや高効率モーターなど省エネ機器を採用。空調負荷に関しては年間を通じて外気温に左右されることなく目立った増減は無いものの、温度設定や運転時間などを厳格に管理した。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	9,410	t-CO ₂	削減率	6.1 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	9,069	t-CO ₂	削減率	8.5 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>基準年比較で削減率6.1%となり、目標を達成した。 主な要因としては①照明のLED化（今年度より4カ年計画でスタートした客室リニューアル工事において、部屋内照明のLED化を実施）②プレハブ冷蔵・冷凍庫の機器やプレハブ本体の更新。③空調機・外調機の更新・整備（更新8台）を実施、その際プラグファンや高効率モーターなど省エネ機器を採用。空調負荷に関しては冬季（12月～2月）にかけて外気温度が低く蒸気使用量増が見込まれたが、客室リニューアルによる売止め期間が同時期に重なった影響で、増加は抑えられた。また、継続して温度設定や運転時間などを厳格に管理した。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	9,381	t-CO ₂	削減率	6.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	8,919	t-CO ₂	削減率	10.0 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>基準年比較で削減率は6.4%となり、目標は達成された。ただし前年比較で1%減を目標としていたが、今年度は0.3%減にとどまった。 主な要因としては以下の通り ①7月8月の平均外気温度が過去5年間で比較しても最高となり、冷房用冷水の使用量が前年対比で111%と大幅に増加した。②逆に冬期の外気温度は、比較的暖かく暖房用蒸気の使用量も対前年95%と減少した。③一方電気使用量は、照明のLED化を進めている事と、老朽化した空調機6台を、プラグファンや適正な能力への更新などにより対前年98%と順調に減少している。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>2015年の基準排出量から3年間で3%減を目標にした結果、最終的に6.4%減となり目標は達成された。 外気温度により冷暖房用熱源の使用量が、大きく変動する影響が大きいものの、削減された大きな要因として以下が考えられる。 ・空調機はプラグファンや適正な能力の機器を導入、自動制御もインバーター導入を含めて省エネシステムに変更した。今後も計画的に更新予定。 ・照明LED化は、比較的費用がかからない電球交換などから、器具本体の交換へと移行している。宴会場のシャンデリアやスポットライトなどは演出上の問題もあり課題となっている。今後も継続して計画実施する予定。 ・厨房機器は、25年間使用した大小多数の冷凍庫冷蔵庫などを更新し電気使用量の削減につながった。 ・空調機の運転は、利用客に支障が出ない範囲で、温度制御や運転時間の見直しをおこなった。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後						t-CO ₂ /		
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	10,020	1	9,835	1	9,410	1	9,381
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	10,020	1	9,835	1	9,410	1	9,381

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	受電設備は管理対象外	非該当	/	—	年度	受電設備は管理対象外	非該当	/	—	年度	受電設備は管理対象外	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	駐車場の保有・管理はしていない	非該当	/	—	年度	駐車場の保有・管理はしていない	非該当	/	—	年度	駐車場の保有・管理はしていない	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	熱源は地域冷暖房会社から供給	非該当	(設備の種類) /	—	年度	熱源は地域冷暖房会社から供給	非該当	(設備の種類) /	—	年度	熱源は地域冷暖房会社から供給	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	熱源は地域冷暖房会社から供給	非該当	(設備の種類) /	—	年度	熱源は地域冷暖房会社から供給	非該当	(設備の種類) /	—	年度	熱源は地域冷暖房会社から供給	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	熱源は地域冷暖房会社から供給	非該当	(設備の種類) /	—	年度	熱源は地域冷暖房会社から供給	非該当	(設備の種類) /	—	年度	熱源は地域冷暖房会社から供給	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	熱源は地域冷暖房会社から供給	非該当	(設備の種類) /	—	年度	熱源は地域冷暖房会社から供給	非該当	(設備の種類) /	—	年度	熱源は地域冷暖房会社から供給	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	非該当	(設備の種類) /	—	年度	熱源は地域冷暖房会社から供給	非該当	(設備の種類) /	—	年度	熱源は地域冷暖房会社から供給	非該当	(設備の種類) /	—	年度	熱源は地域冷暖房会社から供給	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度						
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度						
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度						
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度						
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度						

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		1.25 %		9,381		437.2		320.0		117					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	51階冷房用冷水循環ポンプの更新	横浜ロイヤルパークホテル	2016	モーター45KW×4台 4台インバーター+台数制御	昼間買電	220	千kWh	112.6	モーター30KW×4台 4台インバーター+台数制御 インバーターとバイパス弁の差圧制御をより厳格にした	昼間買電	110	千kWh	56.3	千円	
2	51階暖房用温水循環ポンプの更新	横浜ロイヤルパークホテル	2016	モーター30KW×4台 インバーター+台数制御 インバーターは1台目のみで2台目から商用運転	昼間買電	53	千kWh	27.1	モーター11KW×4台 インバーター+台数制御 4台インバーター運転可能とした	昼間買電	39	千kWh	20.0	千円	
3	地下4階高層棟低層階用、空調温水循環ポンプの更新	横浜ロイヤルパークホテル	2016	モーター18.5KW×2台 インバーター+台数制御 インバーターは1台目のみで2台目から商用運転	昼間買電	19	千kWh	9.7	モーター15.0KW×2台 インバーター+台数制御 2台インバーター運転可能とした	昼間買電	16	千kWh	8.2	千円	
4	地下4階宴会棟用、空調温水循環ポンプの更新	横浜ロイヤルパークホテル	2016	モーター18.5KW×2台 インバーター+台数制御 インバーターは1台目のみで2台目から商用運転	昼間買電	12	千kWh	6.1	モーター15.0KW×2台 インバーター+台数制御 2台インバーター運転可能とした	昼間買電	10	千kWh	5.1	千円	
5	6階空調用冷水プースターポンプの更新	横浜ロイヤルパークホテル	2017	モーター90KW×3台 商用運転+台数制御	昼間買電	550	千kWh	281.6	モーター75KW×3台 インバーター+台数制御 3台インバーター運転可能とした	昼間買電	450	千kWh	230.4	千円	

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
6	空調機6台の更新	横浜ロイヤルパークホテル	2018	①4階小宴会場外調機2.2kw ②3階ホワイエ(右)空調機15kw ③3階ホワイエ(左)空調機11kw ④B1階式場空調機18.5kw ⑤B1階鉄板焼外調機30kw ⑥B3～B1廊下空調機11kw	昼間買電		kWh	0.0	①4階小宴会場外調機2.2kw ②3階ホワイエ(右)空調機7.5kw ③3階ホワイエ(左)空調機7.5kw ④B1階式場空調機15kw ⑤B1階鉄板焼外調機22kw ⑥B3～B1廊下空調機11kw 【上記について】 高効率電動機に更新 プラグファンを導入 熱源流量制限など自動制御変更	昼間買電		kWh	0.0	0.0	千円
7															千円
8															千円
9															千円
10															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	高効率型（LED）照明	2017年度	3階ロイヤルカントリー50W39個を6Wに、ロビーシャンデリア40W33個を5Wに	年間約12千Kwh削減
2	高効率型（LED）照明	2018年度	客室電球15W172個を8Wに、8W1276個を4Wに、シャンデリア36W120個を5Wに	年間約55千Kwh削減 （約28 t-CO2削減）
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	462 t-CO2	東京電力エナジーパートナー（株）
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	【横浜ロイヤルパークホテルに於いて】 1. 生ゴミの排出量の把握及び削減、及びリサイクルの実施 2. 女子トイレに擬音装置の設置 3. 水栓器具に節水器設置 4. グリーン購入としてトレットペーパーやティッシュペーパーで使用、パンフレット等はFSC承認紙を採用 5. コピー用紙はPEFC認証されたPPC用紙を採用
計画期間内に実施する対策	上記対策の継続実施
第一年度実績	【上記対策を継続実施】 ●ライトダウンキャンペーン協力 ●三菱地所グループ環境基本方針に基づき担当者が各種研修会や活動に参加し社内に発信 ●客室内（全部屋の1/3）の便器に節水型便器を導入
第二年度実績	【上記対策を継続実施】 ●ライトダウンキャンペーン協力 ●三菱地所グループ環境基本方針に基づき担当者が各種研修会や活動に参加し社内に発信 ●昨年に引き続き、客室内の便器に節水型便器を導入（全部屋の2/3が終了）
第三年度実績	【上記対策を継続実施】 ●ライトダウンキャンペーン協力 ●三菱地所グループ環境基本方針に基づき担当者が各種研修会や活動に参加し社内に発信 ●昨年に引き続き、客室内の便器に節水型便器を導入（全部屋が終了）

14 実施状況等に対する自己評価

特定温室効果ガス排出量の削減目標は、省エネ法を基準に3年間で3%減を目標に設定しています。今後も設備の更新や照明のLED化等を継続実施する事により、中期的には達成可能な数字と考えていますが、長期的には難しくなる事も予想されます。排出量は外的要因による変動も大きく、運用面だけの削減も限界があると思われまます。省エネ法ではベンチマーク指標も取り入れられましたが、こちらの数値も参考にしていきたいと思ひます。